

結城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

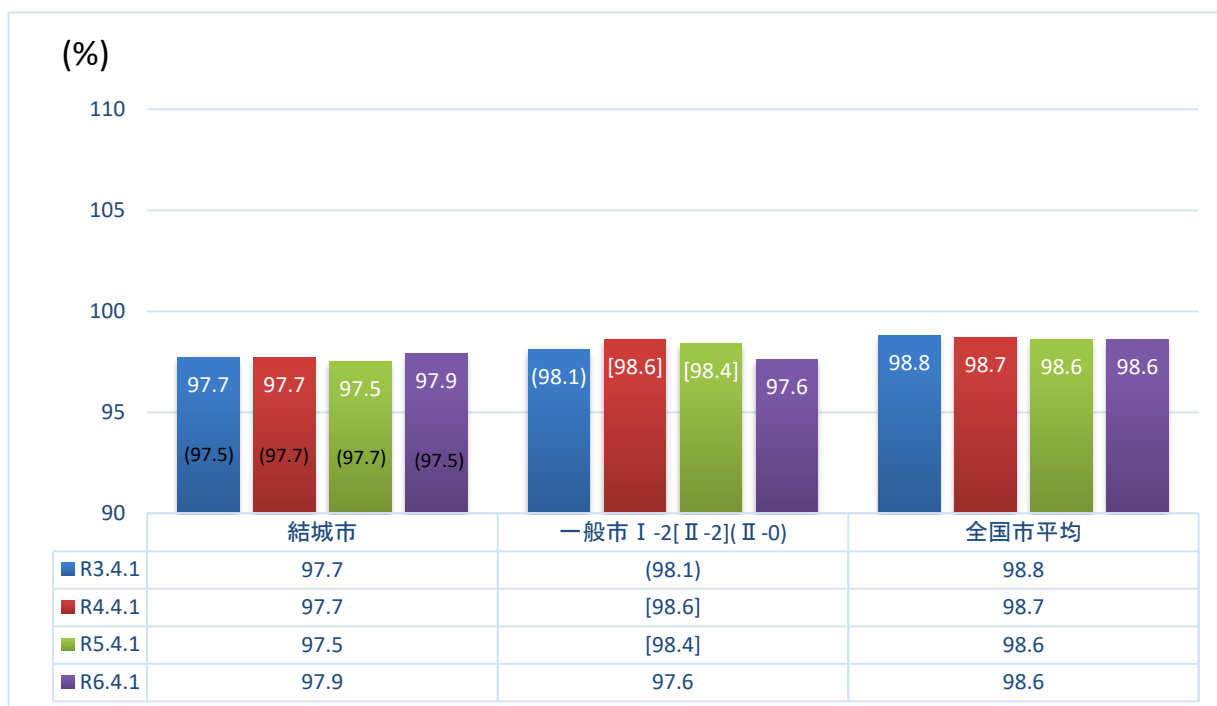
区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和4年度の人件費率
令和5年度	人 49,936	千円 18,492,605	千円 867,928	千円 3,072,287	% 16.6	% 15.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 339	千円 1,262,124	千円 198,555	千円 519,284	千円 1,979,963	千円 5,841	千円 5,810

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 類似団体のグループについては、令和3年4月1日現在までは「一般市II-0」、令和5年4月1日現在までは「一般市II-2」、令和6年4月1日現在からは「一般市I-2」の区分である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、結城市においても3%を支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成29年度は3%。

各年度の支給割合

	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4月1日時点	遡及改定後								
国基準による支給割合	1%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
結城市の支給割合	1%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
結城市	42.6 歳	320,138 円	375,701 円	353,885 円
茨城県	41.8 歳	322,099 円	411,152 円	343,961 円
国	42.1 歳	323,823 円	— 円	405,378 円
一般市 I-2	42.3 歳	317,292 円	376,472 円	344,715 円

② 技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
結城市	59.2 歳	2 人	320,700 円	336,531 円	330,300 円	—	—	—	—
茨城県	57.8 歳	133 人	300,466 円	344,947 円	307,162 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	—	330,553 円	—	—	—	—
一般市 I-2	51.9 歳	平均12 人	294,304 円	323,768 円	305,233 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和3～5年の3カ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		結 城 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200 円	202,400 円	196,200 円
	高 校 卒	166,600 円	170,900 円	166,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

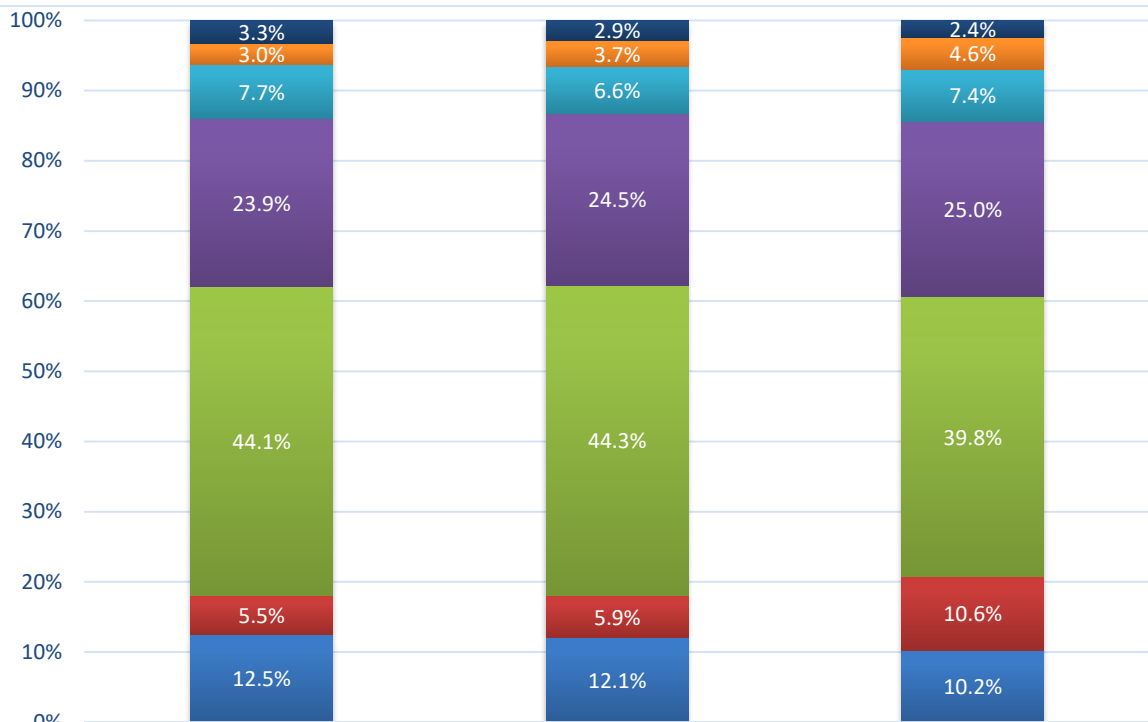
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	296,498 円	357,118 円	372,779 円	390,887 円
	高 校 卒	267,800 円	— 円	355,325 円	383,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	1 部長の職務 2 理事の職務	9人	3.3%	365,500円	446,200円
6級	1 次長の職務 2 参事の職務 3 困難な業務を行う課長の職務	8人	2.9%	323,100円	411,300円
5級	1 課長の職務 2 参事補の職務 3 室長の職務 4 副参事の職務	21人	7.7%	295,400円	394,000円
4級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 困難な業務を行う係長の職務	65人	23.9%	271,600円	382,000円
3級	1 係長の職務 2 主任の職務 3 主幹の職務	120人	44.1%	240,900円	351,000円
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	15人	5.6%	208,000円	305,200円
1級	1 主事、技師の職務 2 主事補、技師補の職務	34人	12.5%	162,100円	249,400円

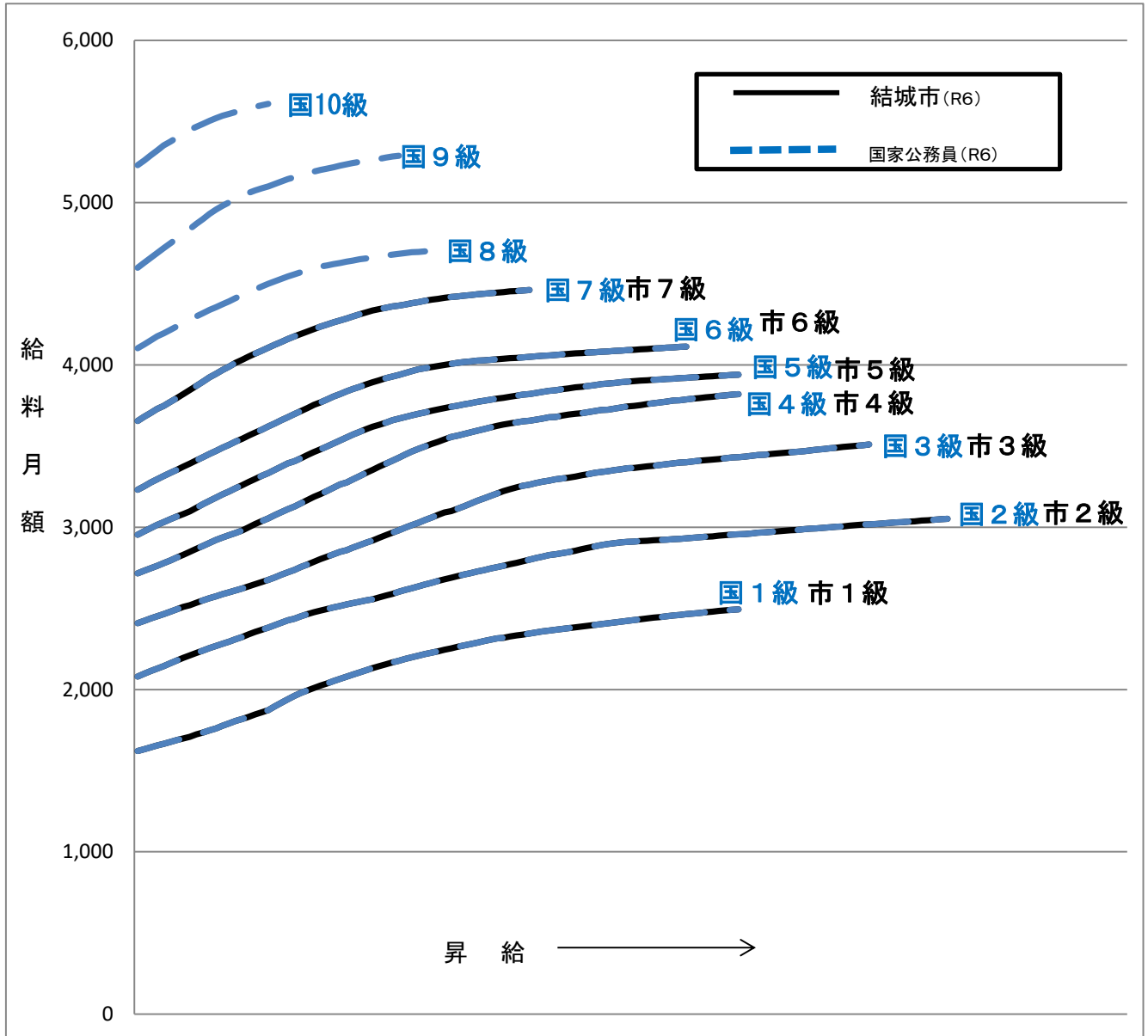
- (注) 1 結城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



	構成比	1年前の構成比	5年前の構成比
■ 7級	3.3%	2.9%	2.4%
■ 6級	3.0%	3.7%	4.6%
■ 5級	7.7%	6.6%	7.4%
■ 4級	23.9%	24.5%	25.0%
■ 3級	44.1%	44.3%	39.8%
■ 2級	5.5%	5.9%	10.6%
■ 1級	12.5%	12.1%	10.2%

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）

（百円）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（結城市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		○
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

結 城 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額 (令和5年度) 1,440 千円	1人当たり平均支給額 (令和5年度) 1,832 千円	—
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（結城市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない	/		/	
活用予定時期	/		/	

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

結 城 市				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)			
(退職時特別昇給 無)							
1人当たり平均支給額		749 千円	20,666 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績 (令和5年度決算)		42,982 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)		122,454 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
結城市	3 %	351 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		152 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		25,333 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		1.6 %		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和5年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体が付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業又は感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業	0 千円	日額600円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容等に従事する職員	行旅病人又は行旅死亡人の収容その他の措置	0 千円	1回1,400円
植物防疫作業手当	植物の病害虫防除に従事する職員	人体に有害な薬剤を使用して行う散布作業又は実地指導	0 千円	日額450円
犬猫死体処理手当	犬猫死体の処理に従事する職員	れき死体の犬又は猫の処理作業	152 千円	1回500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	63,069 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	203 千円
支給実績（令和4年度決算）	70,383 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	237 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円	同		千円	円
	扶養親族（父母等） 6,500 円				
	子 10,000 円				
	※満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子一人につき5,000円を加算				
29,544	232,626				
住居手当	借家 28,000 円 (限度額)	同		千円	円
19,834	283,332				
通勤手当	交通機関等利用者 55,000 円 (限度額)	同		千円	円
	2km～ 2,000 円				
	5km～ 4,200 円				
	10km～ 7,100 円				
	15km～ 10,000 円				
	20km～ 12,900 円				
	自動車等利用者 25km～ 15,800 円				
	30km～ 18,700 円				
	35km～ 21,600 円				
	40km～ 24,400 円				
	45km～ 26,200 円				
	50km～ 28,000 円				
55km～ 29,800 円					
60km以上 31,600 円					
14,208	58,227				
管理職手当				千円	円
39,825	531,000				

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	855,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 686,000 円
	副 市 長	680,000 円	870,000 円 / 623,500 円
報 酬	議 長	440,000 円	629,000 円 / 376,900 円
	副 議 長	395,000 円	575,000 円 / 309,700 円
	議 員	380,000 円	522,000 円 / 286,600 円
期 末 手 当	市 長	(令和5年度支給割合) 3.40 月分	
	副 市 長	(令和5年度支給割合) 3.40 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×22	(1期の手当額) 18,810,000 円
	副 市 長	給料月額×12.4	8,432,000 円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

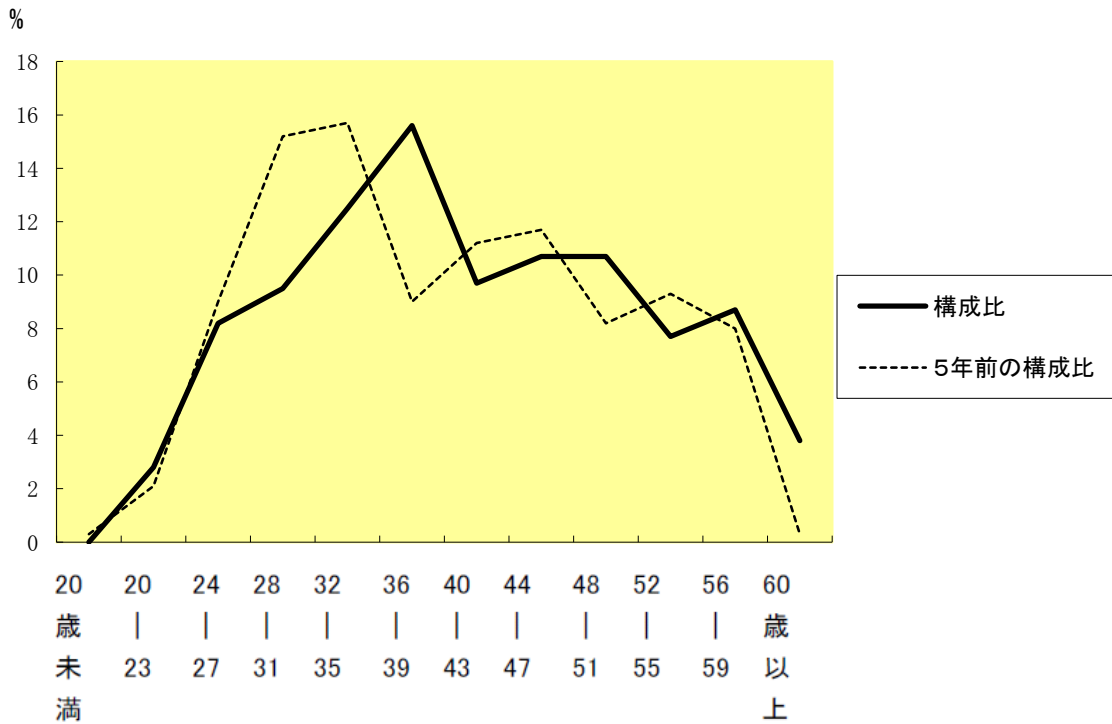
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和5年	令和6年			
普 通 会 計 部 門	議 会	5	5	0		
	一 般	96	98	2	管理業務強化のため定年延長（役職定年）者配置	
	税 務	26	25	△ 1	固定資産評価替え業務終了	
	民 生	76	74	△ 2	公益的法人等による派遣	
	衛 生	30	30	0		
	行 政	0	2	2	公益的法人等による派遣	
	農林水産	21	21	0		
	商 工	11	13	2	ふるさと納税推進係を商工部門へ移管	
	部 門	土 木	37	36	△ 1	業務整理及び効率化による減
		計	302	304	2	<参考> 人口1万当たり職員数 60.88 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 69.85 人)
	教育部門	37	39	2	施設管理運営業務強化による定年延長（役職定年）者配置	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	339	343	4	<参考> 人口1万当たり職員数 68.69 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 89.76 人)	
公 営 企 業 等 部 門	水 道	11	11	0		
	下 水 道	10	10	0		
	其 他	27	27	0		
	小 計	48	48	0		
合 計		387 [450]	391 [450]	4 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 78.30 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	11人	32人	37人	49人	61人	38人	42人	42人	30人	34人	15人	391人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区分 部門	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	279	287	293	300	302	304	25 (9.0%)
教育	42	34	33	35	37	39	△3 (△7.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (-)
普通会計計	321	321	326	335	339	343	22 (6.9%)
公営企業等会計計	55	54	50	49	48	48	△7 (△12.7%)
総合計	376	375	376	384	387	391	15 (4.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和5年度	1,049,150	245,620	55,018	5.2	4.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費22,226千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	11	41,820	8,212	17,743	67,775	6,161	6,118

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
結 城 市	41.3 歳	346,810 円	510,121 円
市町村平均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

結 城 市		市 町 村 平 均	
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,578 千円		1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,506 千円	
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分		(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度以降に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		1,332 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		121,075 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
結城市	3 %	11 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		43 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		5,313 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		100.0 %		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和5年度決算)	左記職員に対する 支給単価
緊急出動手当	正規の勤務時間外及び休日において自宅より緊急出動し作業に従事した職員	災害又は漏水事故等による緊急業務	43 千円	1回500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	2,509 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	314 千円
支給実績（令和4年度決算）	1,838 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	204 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和5年度決算) 千円	支給職員1人当 たり平均支給年額 (令和5年度決算) 円
扶養手当	配偶者 6,500 円	同		1,194	238,800
	扶養親族（父母等） 6,500 円 子 10,000 円 ※満16歳年度初めから満22 歳年度末までの間にある子 一人につき5,000円を加算				
住居手当	借家 28,000 円 (限度額)	同		1,532	306,400
通勤手当	交通機関 等利用者 55,000 円 (限度額)	同		173	34,560
	2 k m ~ 2,000 円				
	5 k m ~ 4,200 円				
	10 k m ~ 7,100 円				
	15 k m ~ 10,000 円				
	20 k m ~ 12,900 円				
	自動車 等利用 者 25 k m ~ 15,800 円				
	30 k m ~ 18,700 円				
	35 k m ~ 21,600 円				
	40 k m ~ 24,400 円				
	45 k m ~ 26,200 円				
	50 k m ~ 28,000 円				
	55 k m ~ 29,800 円				
60 k m以上 31,600 円					
管理職手当				1,380	460,000

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和5年度	1,215,776	3,114	40,331	3.3	3.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費23,902千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	10	36,550	5,793	15,275	57,618	5,762	6,023

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
結 城 市	42.3 歳	333,554 円	560,130 円
市町村平均	44.5 歳	334,536 円	501,579 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

結 城 市		市 町 村 平 均	
1人あたり平均支給額（令和5年度） 1,445 千円		1人あたり平均支給額（令和5年度） 1,489 千円	
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.375) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.975) 月分		(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.375) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.975) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) (退職時特別昇給 無)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		1,170 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		117,041 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
結城市	3 %	10 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		0.0 %		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和5年度決算)	左記職員に対する 支給単価
緊急出動手当	正規の勤務時間外及び休日において自宅より緊急出動し作業に従事した職員	災害又は漏水事故等による緊急業務	0 千円	1回500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	836 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	105 千円
支給実績（令和4年度決算）	1,145 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	164 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和5年度決算) 千円	支給職員1人当 たり平均支給年額 (令和5年度決算) 円
扶養手当	配偶者 6,500 円 扶養親族（父母等） 6,500 円 子 10,000 円 ※満16歳年度初めから満22 歳年度末までの間にある子 一人につき5,000円を加算	同		1,384	230,583
住居手当	借家 28,000 円 (限度額)	同		672	336,000
通勤手当	交通機関 等利用者 55,000 円 (限度額) 2 k m ~ 2,000 円 5 k m ~ 4,200 円 10 k m ~ 7,100 円 15 k m ~ 10,000 円 20 k m ~ 12,900 円 自動車 等利用 者 25 k m ~ 15,800 円 30 k m ~ 18,700 円 35 k m ~ 21,600 円 40 k m ~ 24,400 円 45 k m ~ 26,200 円 50 k m ~ 28,000 円 55 k m ~ 29,800 円 60 k m以上 31,600 円	同		889	111,100
管理職手当				1,080	540,000